

令和2年度予算案について

～令和の新たな時代を拓く“持続可能なまちづくり”予算～

1. 予算編成の基本的な考え方

令和の時代に入り初めての当初予算は、新本庁舎整備の完了などにより、対前年度▲36億円減の965億円となりましたが、先送りできない重要課題への対応として、新可燃物処理施設整備や保健所整備、旧本庁舎・第二庁舎の解体設計費や跡地活用に向けた関連経費を盛り込み、切れ目なく着実に前進させます。さらに、堅調に伸びている市税収入を背景として、連携中枢都市圏域が一体的に取り組む90の連携事業や、医療・福祉・子育て支援などの社会保障の充実、道路や橋りょう・治水対策などの国土強靱化や防災減災対策を一層強力に進め、将来にわたり市民の皆様が安全・安心に暮らせる持続可能なまちづくりを目指します。また、市債発行の抑制や公債費の縮減、基金の温存など健全な財政基盤にも意を用いた予算編成に努めました。加えて、国の経済対策（2019年度補正予算4.5兆円規模）に呼応して、令和2年度以降の投資的経費の内5億5,414万円を令和元年度2月補正予算に前倒して計上し、令和2年度予算と合わせた実質的な当初予算は970億5,414万円となっています。

2. 予算規模

○令和2年度当初予算

前年度伸び率

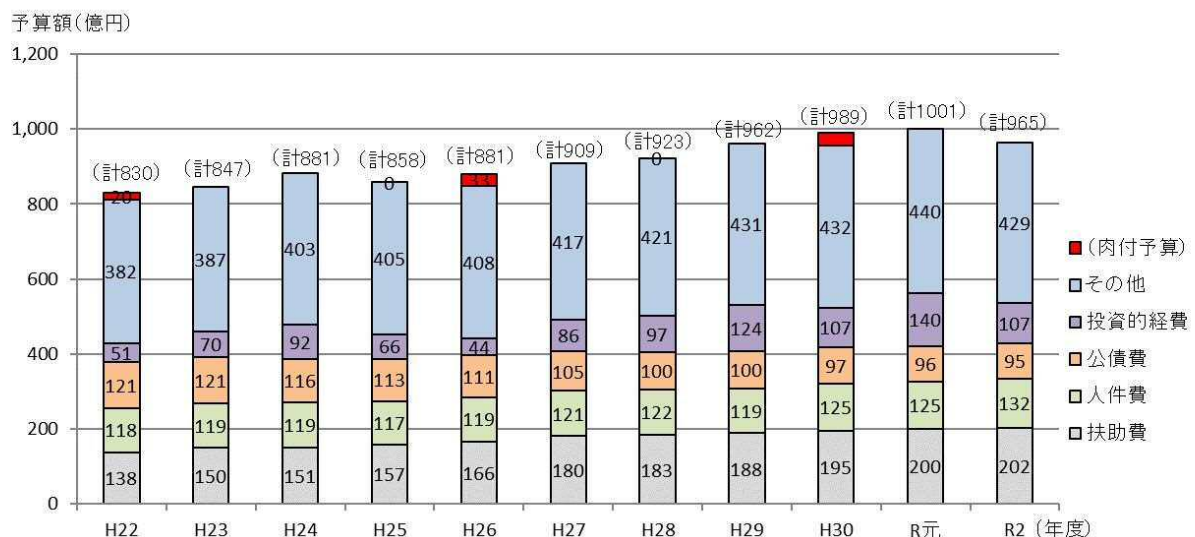
一般会計 **965億円** 対前年度 ▲36億円、▲3.6%

○令和元年度当初予算 一般会計 1,001億円

○令和元年度2月補正経済対策分（令和2年度分前倒し予算） 一般会計 **5億5,414万円**

※令和2年度当初予算と2月補正経済対策計上分（実質的な当初予算）970億5,414万円

《当初予算総額とその内訳の推移》※平成22年度26年度30年度は6月補正（肉付予算）含む



2. 当初予算に盛り込んだ主な取り組み

重要施策の推進

- ① 県東部圏域の住民の衛生的な暮らしを支える新可燃物処理施設整備事業（30億9,979万円）
- ② 新市域の防災拠点となる総合支所耐震化大規模改修（用瀬・福部・河原）（7億7,303万円）
- ③ 健康づくりと子育て支援の総合拠点となる保健所整備（駅南庁舎）（3億2,470万円）
- ④ 旧本庁舎・第二庁舎の解体設計（1,239万円）及び跡地活用の検討（739万円）

防災、減災、国土強靱化

- ① 防災行政無線整備（6億9,840万円）
- ② コミュニティFMの電波を活用し、緊急情報を伝達する防災ラジオの販売開始（1,658万円）
- ③ 治水対策事業等による水災害被害の予防（河原地域の水路改修工事など）（1億1,113万円）
- ④ 鳥取都市計画区域の防火・準防火地域の区域指定について検討を進め、災害に強いまちづくりを推進（769万円）

ひと・しごと・まち創生

- ① 男女共同参画センターの鳥取大丸5階への移転開設（2,020万円）
- ② 韓国清州市との姉妹都市連携30周年記念事業（402万円）
- ③ AI・RPAの導入により、事務を効率化し市民サービスの質を向上（918万円）
- ④ webサイトを活用し、都市圏で副業をしている人材と地元企業のマッチングを支援（264万円）
- ⑤ 65歳以上の高齢者や免許返納者を対象に路線バス定期券を半額助成（2,094万円）
- ⑥ 本市に居住し県内の高等学校等へ通学する学生の通学費を助成（468万円）
- ⑦ 鳥取駅周辺の賑わい創出の基本構想策定や鳥取駅周辺へのWi-Fi環境整備など（2,067万円）
- ⑧ オリンピック聖火リレーやジャマイカ代表等のキャンプ地誘致に係る経費など（5,363万円）
- ⑨ 鳥取西道路の開通や道の駅気楽里の開設を好機に鳥取西地域の活性化を一層推進（3,250万円）
鹿野温泉熱を活用したいちご栽培実証事業、上寺地遺跡の整備を見据えたボランティア団体等育成事業、浜村温泉などの地域資源を活用し地域活性化に取り組む団体に対する支援

子育て施策の充実

「田舎暮らしの本」2020年版の住みたい田舎ベストランキング「子育て世代が住みたい田舎部門」第1位に選ばれた本市の子育て支援 子育て関連事業費 108事業 135億999万円

- ① 市立保育園、私立保育園、幼稚園等の運営経費（57億9,683万円）
- ② 小児（18歳まで）に対する医療費を助成し、子育て世代の負担を軽減（6億5,680万円）
- ③ ロタウイルスワクチン予防接種を本市独自に前倒しで実施（前倒し分1,416万円）
- ④ 子どもの居場所づくりに取り組む民間団体等に対する支援（878万円）
- ⑤ ひとり親家庭の児童に対する学習支援（1,076万円）
- ⑥ 産後間もない時期の産婦の健康診査費を助成し、産後初期段階からの母子支援を充実（1,457万円）
- ⑦ 因幡・麒麟のまち連携中枢都市圏域で病児・病後児保育に取り組む施設への支援（1億1,493万円）
- ⑧ 森・里山等保育に取り組む保育施設に対する支援（371万円）

○令和元年度2月補正経済対策（令和2年度分前倒し予算） 8事業 事業費5億5,414万円

児童生徒向けの1人1台学習用端末の整備に向けたネットワーク環境づくり（1億7,460万円）や木材産業強化に向け高性能林業機械等を導入する事業者への助成（2億7,125万円）など

Ⅰ 一般会計

(1) 予算案の概要

令和2年度当初予算は、新本庁舎整備の完了などにより、対前年度36億円減の965億円となりましたが、およそ30年に一度の大事業となる新可燃物処理施設整備や、健康づくりと子育て支援の総合拠点となる保健所整備関連経費を盛り込んでいます。また、懸案となっている旧本庁舎・第二庁舎の跡地についても、解体設計費や跡地活用に向けた関連経費を盛り込み着実に前進させます。さらに、堅調に伸びている市税収入を背景として、連携中枢都市圏域が一体的に取り組む連携事業、人口減少の克服に向けた地方創生の推進、医療・福祉・子育て支援施策など人生100年時代に対応した社会保障の充実、道路や橋りょう、治水対策、防災行政無線整備など国土強靱化や防災・減災対策を一層強力に進め、次期総合計画の基礎固めとなる予算を編成するとともに、市債発行の抑制や公債費の縮減、基金の温存など将来に繋がる健全な財政運営に努めました。

《重点配分の柱》

I. 重要施策の推進

II. 防災、減災、国土強靱化

III. ひと・しごと・まち創生

(2) 歳入歳出の概要

《歳入の概要》

2019年度の日本経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しています。このような中、本市においても積極的に進めてきた企業誘致も相まって、名目賃金指数が回復傾向にあることに加え、有効求人倍率が高水準を維持しており、納税義務者も順調に増加していることから、個人市民税は増収（対前年度+1億3,045万円、+1.5%）を見込んでいます。法人市民税（同▲1億4,926万円、▲7.0%）については、国内外の低金利を受けた金融・保険業の収益の縮小に加え、地方間の税源の偏在を是正するための税制改正により、法人税割の税率が引き下げられたことから減収を見込んでいます。

固定資産税（同+3億721万円、+2.8%）は、誘致企業等の課税免除措置終了や家屋の新增築が増したことなどにより、全体で増収となる見込みです。軽自動車税（同+3,262万円、+5.3%）についても、登録台数は横ばいであるものの、新税率の適用台数が増加したことから、増収となる見込みです。その他諸税を加えると、市税全体として239億3,400万円（同+3億4,119万円、+1.4%）を計上しています。

地方交付税は、特別交付税を含め全体としては、1億9,210万円の増、率にして0.9%の増となりますが、幼児教育の無償化による増加要因がある一方で、合併算定替えの縮減の影響により2.5億円減となることから、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は、1億789万円の減となります。

地方消費税交付金は、消費税率10%への引き上げによる増収を受け、43億8,071万円（同+8億4,551万円、+23.9%）を計上しています。また、法人事業税の一部を国税である地方法人特別税として分離し地方に配分される法人事業税交付金2億1,729万円を計上しています。これらを踏まえた歳入一般財源の総額は557億3,588万円（同+8億7,466万円、+1.6%）となり、歳入全体に占める一般財源比率は57.7%と（同+2.9%）となっています。

また、特定財源のうち、国庫支出金は、令和元年度に実施したプレミアム付き商品券発行事業が皆

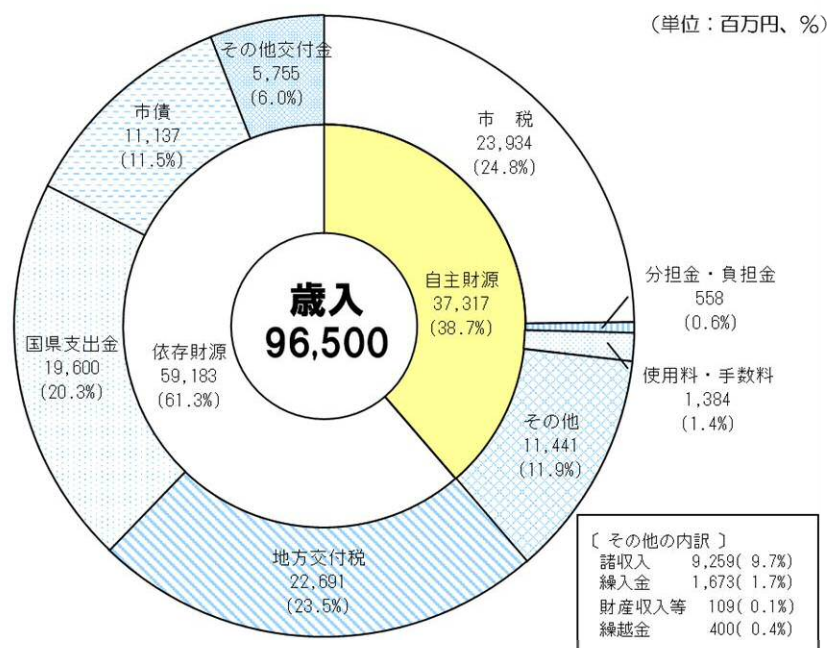
減したことや、生活保護費負担金などの減により、全体で129億5,009万円（同▲3億4,646万円、▲2.6%）を計上しています。

分担金及び負担金は、幼児教育の無償化に伴う保育園負担金の減収が通年となるなど、全体で5億5,743万円（同▲2億1,311万円、▲27.7%）を計上しています。

繰入金は、新本庁舎整備の完了等に伴い、公共施設等整備基金の繰入が大幅に減額となるなど、全体で16億7,269万円（同▲8億2,045万円、▲32.9%）を計上しています。

市債（臨時財政対策債を除く）については、新本庁舎整備の完了に加え、工事が終盤を迎える総合支所整備事業などの投資的経費の減少に伴い、前年度より減額となる83億3,700万円（同▲20億6,490万円、▲19.9%）を計上し、市債全体の残高は1,141億2,328万円（同+23億176万円、+2.0%）となります。

これらの結果、歳入のうち自主財源は、市税は増収（同+3億4,119万円）となりましたが、幼児教育の無償化等による分担金及び負担金の減少（同▲2億1,311万円）や、制度融資貸付金収入の減少（同▲12億6,926万円）が影響し、373億1,711万円（同▲0.5%）、依存財源は普通建設事業費の減額に伴い市債や基金繰入金が減となる一方で、地方消費税交付金や法人事業税交付金などが増加となり、591億8,289万円（同+0.5%）となっています。



(単位：百万円)

区分	2年度	元年度	増減率	主な増減理由
自主財源	37,317	39,208	-4.8%	自主財源比率 ①39.2%→②38.7
市税	23,934	23,593	1.4%	個人市民税、固定資産税、軽自動車税の増
分担金・負担金	558	771	-27.7%	保育園負担金の減(幼児教育の無償化)
使用料・手数料	1,384	1,385	-0.1%	幼稚園使用料の減(幼児教育の無償化)
その他	11,441	13,459	-15.0%	制度融資貸付金の減、基金繰入金の減
依存財源	59,183	60,892	-2.8%	依存財源比率 ①60.8%→②61.3
地方交付税	22,691	22,498	0.9%	普通交付税 合併算定替えの縮減による減、幼児教育の無償化、会計年度任用職員による増
国県支出金	19,600	19,751	-0.8%	扶助費負担金の減、保育園給付費、社会福祉施設等施設整備費交付金などの増
市債	11,137	13,502	-17.5%	可燃物処理場負担金の増、総合支所整備、地区公民館整備などの減
その他交付金	5,755	5,141	11.9%	地方消費税交付金、森林環境譲与税、法人事業税交付金の増
合計	96,500	100,100		

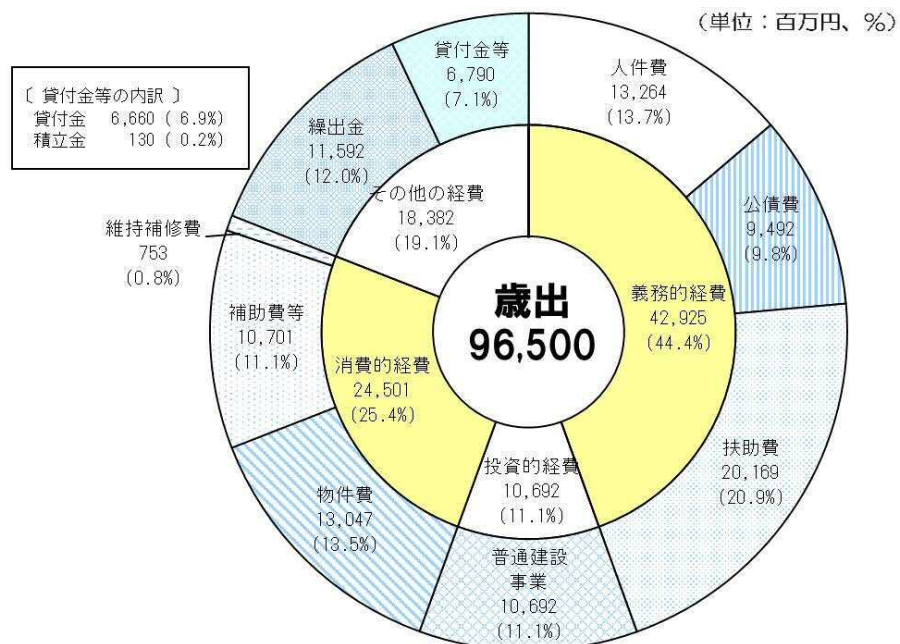
《歳出の概要》

歳出面では、新本庁舎の完成や福部町や河原町総合支所の耐震化整備が終盤を迎えることなどから、投資的経費（対前年度▲23.5%）が大幅に減少しています。また、消費的経費は、マイナポイントの導入など国の施策により発行件数の増加が見込まれる個人番号カードの関連事業費が増加したことなどにより、補助費等（同+1.7%）が増加しています。

義務的経費では、扶助費は、生活保護費が4年連続で減少となりましたが、私立保育園運営費や障がい者福祉サービス給付費などが増加したことにより、全体で+0.7%となりました。

人件費は、会計年度任用職員制度の導入に伴う期末手当（+2億577万円）の純増や、定年退職者が前年度に比べて3人増（38人→41人）となり、退職手当が増加（同+9,077万円）したことなどで、全体では+5.9%となりました。

公債費は、臨時財政対策債とふるさと融資を除いた通常債の元金償還金の減少に加え、利子についても、近年の低金利の影響もあり減少する見込みであり、全体で減少（同▲0.9%）となっています。これら義務的経費の合計は対前年度8億円増（同+1.9%）となっています。



(単位：百万円)

区分	2年度	元年度	増減率	主な増減理由
義務的経費	42,925	42,118	1.9%	
人件費	13,264	12,520	5.9%	退職手当、会計年度任用職員費の増
公債費	9,492	9,576	-0.9%	臨時財政対策債、ふるさと融資償還金の増、通常債償還金の減
扶助費	20,169	20,022	0.7%	私立保育園運営費、障がい者福祉サービス給付費等の増、扶助費の減
投資的経費	10,692	13,971	-23.5%	
普通建設事業費	10,692	13,971	-23.5%	新本庁舎整備、総合支所整備、公民館整備の減、保健所整備、新可燃物処理施設整備、防災行政無線整備の増
消費的経費	24,501	24,631	-0.5%	
物件費	13,047	13,425	-2.8%	プレミアム付き商品券発行の減、放課後児童対策、A類疾病予防接種費、射撃場管理費の増
補助費等	10,701	10,526	1.7%	個人番号カード関連事務費、東部広域行政管理組合負担金、病児・病後児保育事業費等の増
維持補修費	753	680	10.7%	道路管理費、校舎外壁改修事業費等の増
その他の経費	18,382	19,380	-5.1%	
繰出金	11,592	11,411	1.6%	介護保険費特別会計、国民健康保険費特別会計、市立病院事業会計への繰出の増
貸付金・積立金	6,790	7,969	-14.8%	制度融資貸付金の減
合計	96,500	100,100		

主な事業は、以下のとおり。

重要施策の推進

- ◇新可燃物処理場整備事業（㊦8億3,934万円→㊦30億9,979万円）【事業別概要 50 頁】
- ◇総合支所整備事業（㊦10億8,587万円→㊦7億7,303万円）【事業別概要 8 頁】
- ◇保健所整備事業（㊦1億2,854万円→㊦3億2,470万円）【事業別概要 72 頁】
- ◇駅南庁舎大規模改修事業（㊦3億4,733万円→㊦2億1,703万円）【事業別概要 8 頁】
- ◇旧本庁舎・第二庁舎解体事業（㊦1,239万円、皆増）【事業別概要 9 頁】
- ◇旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業（㊦21万円→㊦739万円）【事業別概要 28 頁】
- ◇地区公民館改修等事業（㊦5,562万円→㊦1億9,438万円）【事業別概要 41 頁】
- ◇保育所緊急整備事業補助金（㊦1億3,019万円→㊦3億6,751万円）【事業別概要 75 頁】

防災、減災、国土強靱化

- ◇総合防災対策事業（㊦3,171万円→㊦2,272万円）【事業別概要 22 頁】
- ◇防災行政無線整備事業（㊦4億6,472万円→㊦6億9,840万円）【事業別概要 23 頁】
- ◇防災ラジオ整備事業（㊦4,125万円→㊦1,658万円）【事業別概要 23 頁】
- ◇防災・安全交付金事業（㊦3億7,739万円→㊦4億4,515万円）【事業別概要 167 頁】
- ◇普通河川改良事業㊦5,340万円→㊦4,570万円）【事業別概要 161 頁】
- ◇治水対策事業（㊦6,793万円→㊦6,543万円）【事業別概要 162 頁】
- ◇危険ため池廃止事業（㊦2,400万円→㊦700万円）【事業別概要 147 頁】
- ◇住宅・建築物耐震診断・改修支援事業（㊦9,569万円→㊦8,269万円）【事業別概要 169 頁】
- ◇都市計画策定事業（㊦769万円、皆増）【事業別概要 151 頁】
- ◇地域医療救急体制強化事業（㊦3,000万円→㊦3,000万円）【事業別概要 73 頁】

ひと・しごと・まち創生

《次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’》

- ◇男女共同参画センター管理運営費（㊦1,313万円→㊧2,020万円）【事業別概要 19 頁】
- ◇放課後児童対策事業（㊦4億8,793万円→㊧5億2,935万円）【事業別概要 178 頁】
- ◇GIGAスクール構想事業（㊧713万円、皆増）【事業別概要 185 頁】
- ◇鳥取市グローバル人材育成事業（㊦873万円→㊧838万円）【事業別概要 175 頁】
- ◇ひとり親家庭学習支援事業（㊦1,213万円→㊧1,076万円）【事業別概要 74 頁】
- ◇病児・病後児保育事業（㊦5,785万円→㊧1億1,493万円）【事業別概要 76 頁】
- ◇産後健康診査費助成事業（㊦773万円→㊧1,457万円）【事業別概要 82 頁】
- ◇妊娠・出産包括支援事業（㊦464万円→㊧481万円）【事業別概要 84 頁】
- ◇A類疾病予防接種費（ロタウイルスワクチン予防接種など）（㊦4億423万円→㊧4億3,929万円）【事業別概要 82 頁】
- ◇ひきこもり対策支援事業（㊦4万円→㊧659万円）【事業別概要 88 頁】

《誰もが活躍できる‘しごとづくり’》

- ◇中小企業中核人材育成支援事業（㊦112万円→㊧79万円）【事業別概要 108 頁】
- ◇事業承継推進事業（㊦52万円→㊧588万円）【事業別概要 108 頁】
- ◇人材確保推進事業（㊦311万円→㊧515万円）【事業別概要 98 頁】
- ◇労働力確保対策企業支援事業（㊦1,591万円→㊧1,863万円）【事業別概要 106 頁】
- ◇国際経済交流推進事業（㊦1,778万円→㊧1,787万円）【事業別概要 96 頁】
- ◇中山間地域・地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業（㊧165万円、皆増）【事業別概要 36 頁】
- ◇中山間地域・地域遊休施設活用支援事業（㊧455万円、皆増）【事業別概要 37 頁】
- ◇農商工連携マッチング事業（㊦560万円→㊧584万円）【事業別概要 107 頁】
- ◇次世代農業推進事業（㊦1,305万円→㊧5,263万円）【事業別概要 124 頁】
- ◇農産物販路拡大支援事業（㊦1,493万円→㊧1,295万円）【事業別概要 124 頁】
- ◇鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業（㊦173万円→㊧3,241万円）【事業別概要 126 頁】
- ◇高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金（㊦720万円→㊧984万円）【事業別概要 93 頁】
- ◇地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業（㊧1,711万円、皆増）【事業別概要 18 頁】

《にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’》

- ◇東京オリンピック・パラリンピック関連事業
 - ①東京オリンピック関連事業（㊧146万円、皆増）【事業別概要 204 頁】
 - ②キャンプ地誘致推進事業（㊦868万円→㊧3,652万円）【事業別概要 203 頁】
 - ③ワールドマスターズゲームズ関西大会開催事業（㊧1,563万円、皆増）【事業別概要 203 頁】
- ◇国際交流事業（㊦97万円→㊧336万円）【事業別概要 30 頁】
- ◇地域福祉相談センター事業（㊦643万円→㊧722万円）【事業別概要 52 頁】
- ◇子どもの居場所づくり推進事業（㊦888万円→㊧878万円）【事業別概要 17 頁】
- ◇地域食堂ネットワーク運営補助金（㊧342万円、皆増）【事業別概要 18 頁】
- ◇シティセールス推進事業（㊦752万円→㊧951万円）【事業別概要 27 頁】
- ◇谷ロジロー顕彰事業（㊧61万円、皆増）【事業別概要 31 頁】
- ◇有線テレビジョン放送施設管理事業（㊦1億1,510万円→㊧1億2,748万円）【事業別概要 33 頁】
- ◇自治体行政スマート事業（㊧918万円、皆増）【事業別概要 34 頁】
- ◇スマート・エネルギー・タウン構想推進事業（㊦959万円→㊧2,505万円）【事業別概要 95 頁】
- ◇国際観光推進事業（㊦6,496万円→㊧6,608万円）【事業別概要 112 頁】
- ◇高齢者等公共交通利用支援事業（㊧2,094万円、皆増）【事業別概要 154 頁】
- ◇未来型地域交通連携確保事業（㊧676万円、皆増）【事業別概要 156 頁】
- ◇学生等公共交通利用促進支援事業（㊧468万円、皆増）【事業別概要 157 頁】
- ◇鳥取駅周辺にぎわい創出事業（㊦2,185万円→㊧2,067万円）【事業別概要 160 頁】
- ◇鳥取城跡保存修理事業（㊦3億1,747万円→㊧1億9,105万円）【事業別概要 194 頁】
- ◇いなば西郷工芸の郷づくり支援事業（河原町）（㊧299万円、皆増）【事業別概要 215 頁】

《市債残高の推移》

市債は、新可燃物処理施設整備、保健所整備、防災行政無線整備のほか、保育園整備や学校施設の増改築、道路・河川整備などの事業を進める一方で、新本庁舎の完成や総合支所整備などが大幅に減少したことで、対前年度23億6,490万円減の111億3,700万円を計上しています。予算編成後の年度末残高は、対前年度2.0%増の1,141億2,328万円増額となりました。内訳としましては、新可燃物処理施設整備に伴う一般廃棄物事業債や、将来の負担が少なく交付税措置率の高い緊急防災・減災事業債が増加となるものです。

公債費は、これまで積極的に取り組んできた市債発行の抑制や任意の繰上償還の効果により全体では対前年度0.9%減の94億9,160万円となっています。このうち、後年度に全額が交付税で措置される臨時財政対策債、交付税措置率の高い合併特例債の増加が顕著となっています。



【年度末市債残高及び公債費の推移】※H30年度以前は決算 R元年度は決算見込 R2年度は当初予算

《基金の概要》

令和2年度は、これまで積み増してきた基金を計画的に活用して予算編成を行っています。新本庁舎整備の完了などにより、基金全体の取崩額は16億2,911万円(対前年度▲8億4,634万円)となり、基金残高としては、98億805万円(同▲14億9,943万円)となる見込みです。内訳としましては、特定目的基金については、公共施設等整備基金(3億4,928万円)は保健所整備などの財源とし、地域振興基金(4億7,000万円)は企業立地促進補助金の財源としています。その他、令和元年度に採納し、一旦基金に積み立てていたふるさと納税寄附金(3億6,705万円)を取り崩し、寄附者の意向に沿った鳥取砂丘の保全事業や福祉・教育・青少年健全育成事業などの財源として活用しています。また、財政調整基金と減債基金は、災害等の将来の不測の事態に備えるため温存しており、令和2年度末基金残高は44億7,511万円(同+2,123万円)となる見込みです。

【年度末基金残高見込額の推移】



II 特別会計(15 会計)及び企業会計(4 会計)

市税などを財源として市の基本的な業務を行う「一般会計」とは異なり、保険料や使用料などの特定の収入を財源として事業を行う「特別会計」及び「企業会計」については、算定された使用料等に見合ったコストを念頭に置きながら独立採算で計画的に事業を進めるのが原則となります。このことから、一般会計から特別会計への繰出しは、国の通達等の基準により、必要最小限となるよう定められており、一般会計からの赤字補てんも行わず歳入歳出の均衡を図ることができています。

令和2年度当初予算では、保険者数の減少により保険給付費等が微減となる国民健康保険費特別会計(対前年度▲1億2,000万円、▲0.6%)や、高齢化の進展に伴う給付費の増加や地域の包括的な支援体制の強化に向けた地域包括支援センターの拡充等に伴い増となる介護保険費特別会計(同+4億1,614万円、+2.1%)等5会計で増額となり、15の特別会計全体では409億6,233万円(同+3億7,867万円、+0.9%)となっています。

企業会計については、資産の取得による減価償却費及び企業債償還元金の増加による水道事業会計(同+7,692万円、+0.9%)、施設の耐震化及び長寿命化等の建設改良費の増加により下水道等事業会計(同+3億7,713万円、+2.2%)、給与費や材料費等の増加に伴い病院事業会計(同+1億1,101万円、+1.1%)が増額となり、工業用水道事業会計を加えた4会計全体の予算規模は360億7,966万円(同+5億6,680万円、+1.6%)となりました。

● 特別会計(15会計)

(単位：千円、%)

会 計 別	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	伸 び 率
土 地 区 画 整 理 費	54,279	67,561	▲13,282	▲19.7
公 設 地 方 卸 売 費 市 場 事 業 費	33,413	35,905	▲2,492	▲6.9
国 民 健 康 保 険 費	18,532,342	18,652,350	▲120,008	▲0.6
高 齢 者 ・ 障 害 者 住 宅 費 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	5,924	6,119	▲195	▲3.2
住 宅 新 築 資 金 等 費 貸 付 事 業 費	57,734	34,139	23,595	69.1
土 地 取 得 費	343	343	0	0.0
墓 苑 事 業 費	35,924	56,507	▲20,583	▲36.4
介 護 保 険 費	19,906,407	19,490,265	416,142	2.1
財 産 区 管 理 事 業 費	12,452	9,010	3,442	38.2
温 泉 事 業 費	47,292	46,851	441	0.9
観 光 施 設 運 営 事 業 費	8,016	8,460	▲444	▲5.2
介 護 老 人 保 健 費 施 設 事 業 費	81,810	81,810	0	0.0
後 期 高 齢 者 費 医 療 費	2,143,208	2,047,229	95,979	4.7
電 気 事 業 費	28,381	28,694	▲313	▲1.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 費 事 業 費	14,805	18,413	▲3,608	▲19.6
計	40,962,330	40,583,656	378,674	0.9

● 企業会計（4会計）

（単位：千円、％）

会計別	2年度 (A)	元年度 (B)	増減 (A)-(B)	伸び率
水道事業	8,859,663	8,782,740	76,923	0.9
工業用水道事業	7,810	6,080	1,730	28.5
下水道等事業	17,429,890	17,052,759	377,131	2.2
病院事業	9,782,305	9,671,286	111,019	1.1
計	36,079,668	35,512,865	566,803	1.6